



# 子どもの貧困を考える ネットワークニュース

2025年12月号

隔月発行

発行：子どもの貧困問題  
大阪ネットワーク理事会

## ご存じでしたか？ 自治体で働く非正規職員のこと

### 大阪労連が調査された自治体職場の現状。

聞いてびっくり！ 次は民間企業にも

大阪労連「大阪府内の自治体で働く非正規職員の  
2024年賃金・労働条件調査」より

今、自治体の職場では、政府が進める「地方行革」に基づいて、全国的に正規職員の削減と非正規化、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人化などアウトソーシングが進められてきました。

総務省の調査によれば、**1994年度**の全国の自治体での正規職員数は**328万人**でしたが、2005年～2009年の集中改革プランの実施などにより、2020年度**276万人**、**2022年は280万人**で48万人・15%も減少しています。**なかでも大阪では**、

1994年度の13万人が、2007年度の時点で10万5千人と、すでに20%削減に達し、さらに2020年度には6万9千人、2023年度でもほぼ変わらず、1994年比で**47%も削減**されています。

当然、正規職員が減らされた分だけ非正規職員に置き換えられています。また、少なくない業務がアウトソーシングされましたが、そうした職場の多くでは安定した雇用が保障されていません。

公契約におけるアンケートでも、自治体が委託後の職場で働く労働者の労働条件の調査などはほとんど行われておらず、労働要件が劣悪化し、官製ワーキングプラーの発生が想定されます。守口市学童保育や堺市学童保育の民間委託化はその典型です。

びっくりしますよね。

大阪市の区役所の受け付け業務の多くが、民間の人であることは知っていましたが、国の政策で公務員を標的に人員削減する…、なんてこと！

公務員は、難しい公務員試験を受けて採用されています。しかも、公務に専念させるために、アルバイトもできないのですよ。平気で給料削減するけどその穴埋は考えない！公務員になる人が減っているのも当然です。



非正規職員は、多くの自治体で40%を超える。

①非正規職員の比率が40%台の自治体

吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、豊中市、池田市、守口市、四條畷市、枚方市、大東市、八尾市、柏原市、千早赤阪村、泉大津市、泉佐野市、忠岡町

②非正規職員の比率が50%台の自治体

箕面市、能勢町、寝屋川市、交野市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、河南町、太子町、高石市、和泉市、泉南市、阪南市、田尻町、熊取町、

③非正規職員の比率が60%を超える自治体

島本町、豊能町、河内長野市、岬町

\* 小さな自治体ほど非正規が多いのは、大きな都市と仕事数・量は変わらないのに財政規模が小さいから

住民生活の安全・安心を守るために、  
自治体職員の正規化と待遇改善が必要です。

東北でまた大きな地震が発生しました。あちこちで大規模な山火事も発生しています。水道の復旧や家屋の再建・届け出・補助申請に市民は役所の窓口に行きます。「お米券」だって、自治体が配るのよ。

その役割が、大きいにもかかわらず、

職員を減らし、非正規や会計年度職員というさらに不安定な職種を作つて自治体を弱体化する…。

これは、自治体労働者だけの問題ではなく、私たち国民の問題だから、許さない共同が必要だと思うのです。

そして…言われんでも

働いて・働いて・働いて・働いて…働いてます！

井上伸さんのnet情報がわかりやすく解説。

日本は「働いて働いて働いて働いて働いて」

衰退して  
いく日本  
OECD30か国で労働時間最長、睡眠時間最短  
GDPはOECD26位、平均賃金はOECD25位

【出所】OECD Time Use Database 2024、GDPは1人あたりIMF統計・賃金はOECD統計（2024年）



井上伸

# 子どもの貧困問題大阪ネットワーク

## 2026年第10回総会のお知らせ

とき：2026年2月15日（日）午後1時 開会  
ところ：大阪グリーン会館2階ホール

### 第一部 総会

2025年度 活動のまとめ  
会計報告・会計監査報告  
2026年度 子どもをとりまく情勢  
活動方針と予算提案

### 第二部 記念講演

仮題「維新政治の貧困 いま大阪の高校生たちは…」  
元長野北高校教諭 田中康之先生  
私学助成の陰ですすむ公立高校つぶし。  
「うちの学校どうなるの？」子どもたちを惑わす公教育つぶし。  
教育現場の怒りの声をききましょう。

### 特別報告

北川拓先生 「学生アンケートから見えるもの」

### ～ネットワーク継続のお願い～

会員のみなさまは総会ならびに記念講演に、ぜひご参加ください  
(詳細については1月に議案書と一緒にお送りします)

また、来年度も引き続き会員のご継続をよろしくお願ひいたします。

